

平成 30 年度病院経営セミナー（一般病院向け）【大阪会場】

地域包括ケア時代に急性期病院が果たすべき役割と地域戦略

【主催】独立行政法人福祉医療機構

【開催日】平成 31 年 1 月 18 日（金）

【会場】毎日新聞ビル・オーバルホール
（大阪市北区梅田）

急速に少子高齢化が進む中、我が国では、平成 37 年（2025 年）にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、国民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは我が国の喫緊の課題です。そのために、患者・利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築していくことは、地域の医療機関の大きな役割といえます。

一方で、平成 30 年度診療報酬改定は、『地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進』という基本方針のもとに、さらなる急性期機能の高度化と絞り込みが進められたことから、多くの中小規模病院は今後の自院が果たすべき役割を改めて見直す必要に迫られていることも事実です。

そこで、今回のセミナーでは、医療政策の今後の動向について理解を深めるとともに、地域包括ケアシステムを構築していくうえで急性期機能を有する病院が担う役割とは何か、その針路をみなさまとともに考えます。

9:10 ~	受付
10:10 ~ 10:20 (10分)	オリエンテーション 開会のあいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:20 ~ 11:40 (80分)	「地域包括ケアシステムにおける急性期医療をデザインする」 <講師> 社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長 神野 正博 氏
11:40 ~ 11:50 (10分)	「医療貸付事業の概要について」 <説明者> 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:50 ~ 12:50	休憩(60分) ~ 融資相談会 ~
12:50 ~ 14:00 (70分)	「医療行政の現状と今後の方向性について」 <講師> 厚生労働省 医政局 総務課 課長 北波 孝 氏
14:00 ~ 14:10	休憩(10分)
14:10 ~ 15:30 (80分)	「在宅患者 100 万人時代 病院、診療所全員参加に向けた在宅医療の推進 ~ 二次救急病院の在宅医療について ~」 <講師> 医療法人社団永生会 特別顧問 中村 哲生 氏
15:30 ~ 15:40	休憩(10分)
15:40 ~ 16:20 (40分)	「病院の経営状況について」 <説明者> 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ 主査 関 悠希